

## 奨学のための給付金 代理受領 Q&A

| No. | 項目     | 質 問   | 回 答   |
|-----|--------|---|---|
| 1   | 口座     | 学校の代理受領をする通帳は、新規に作成すべきか。  | 各学校の諸教育費振替に使用している代表口座への振込を想定しているが、学校において、他の口座を必要とするのであればこの限りではない。   |
| 2   | 手数料    | 代理受領により給付金を全額受領し、各会計に充当後、年度末に余剰金が生じ、返金することとなった。その場合の手数料はどうなるか。                                      | 県から学校に対して手数料分の支出は行わない。保護者等へ振込手数料を差し引いた額を支払うこととしても構わない。（本来は保護者等が教育費を振込し、手数料を払う必要があったと考える）ただし、振込手数料を差し引いた額とする場合は、了承を得た上で行うこと。 |
| 3   | 対象経費   | 過年度における教育費の未納分に充当することは可能か。  | 事前に保護者等へ給付金から充当する内容を明らかにし、了解を得ていれば可能である。充当通知書により充当した内容及び金額を明らかにし、保護者等に通知すること。   |
| 4   | 対象経費   | 未納分だけではなく、給付金給付決定以後の教育費に充当することは可能か。   | 可能。未納分に限定する規定は設けていない。   |
| 5   | 対象経費   | P T A会費や同窓会費に充当することは可能か。  | 事前に保護者等へ給付金から充当する内容を明らかにし、了解を得ていれば可能である。充当通知書により充当した内容及び金額を明らかにし、保護者等に通知すること。   |
| 6   | 対象経費   | 生活保護を受給している保護者等が諸会費等に未納がある場合、生活保護法による高等学校等就学費（生業扶助）により措置されている経費については、充当できないと考えてよいのか。                | お見込みのとおり。混乱を避けるため、生活保護で措置されている経費で限度より納入金額の方が超える場合であっても、代理受領では充当しない方が望ましいと考える。   |
| 7   | 給付金の取扱 | 教育費に充当をして余剰金が生じたが、金額が少額の場合は現金で保護者等に支給することは可能か。  | 可能。   |
| 8   | 給付金の取扱 | 代理受領した給付金を翌年度以降の諸会費等に充当できるか。（当該生徒が在籍している間、給付金を預かることは可能か。）   | 翌年度以降の分については、その年の奨学給付金を充当することが望ましい。ただし、保護者等の了解を得ていれば可能。   |
| 9   | 給付金の取扱 | 代理受領した給付金を口座に入れたままにし、そこから毎月諸会費等に入金することになるか。   | 代理受領した給付金は速やかに各会計に振り分けること。  |
| 10  | 給付金の取扱 | 同じ学校に通っている兄弟の奨学給付金を代理受領し、未納となっている教育費等にそれぞれ充当した際に、兄は充足できず未納額が残っているが、弟は残金がある場合に弟の残金を兄の未納額に流用することは可能か。 | 申請者は生徒ではなく保護者等であるため、事前に保護者等の同意があり、学校で適切な会計処理が可能であれば、流用は可能である。   |
| 11  | 申請     | 現在、教育費が未納で、給付日以降もその状況が見込まれる生徒について、当該年度内の教育費に充当することは可能か。   | 可能。   |
| 12  | 委任状    | 代理受領の委任について、教育費の未納がある保護者に対し、強制的に代理受領をすることは可能か。  | 代理受領の規定は任意であるため、強制することはできない。教育費が未納となっている保護者等で委任状の提出がない場合は、趣旨を説明し、提出いただくことが望ましい。   |
| 13  | 代理受領   | 当校では、過去5年間教育費の未納があった事例はないが、代理受領は必ず行わなければならないか。  | 各学校の判断にお任せする。ただし、保護者等に代理受領制度を周知し、代理受領を希望する場合は対応すること。  |